



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 SDエンターテイメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4650 URL http://www.sugai-dinos.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉住 実
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 荒井 隆夫 TEL 011-241-3951
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|-------|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 6,057 | 0.7 | 35 | △48.9 | △68 | — | △137 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 6,017 | — | 68 | — | △54 | — | △85 | — |

（注）包括利益 29年3月期第3四半期 △126百万円（－％） 28年3月期第3四半期 △90百万円（－％）

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | △15.77 | — |
| 28年3月期第3四半期 | △9.90 | — |

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 10,343 | 2,047 | 19.8 | 232.87 |
| 28年3月期 | 9,712 | 2,144 | 22.0 | 245.35 |

（参考）自己資本 29年3月期第3四半期 2,043百万円 28年3月期 2,139百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | | |
| 29年3月期（予想） | | | | 5.84 | 5.84 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-------|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 8,890 | 8.4 | 340 | 156.9 | 210 | — | 170 | — | 19.59 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期3Q | 8,817,000株 | 28年3月期 | 8,777,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期3Q | 42,988株 | 28年3月期 | 56,188株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年3月期3Q | 8,748,100株 | 28年3月期3Q | 8,669,212株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

平成29年3月3日（金）・・・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、引き続き緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響もあり、不安定な要素を抱えつつ推移しました。

このような環境の下、当社の経営の基本方針である「皆様の『けんこう(KENKOU)』をつくり、『えがお(EGAO)』と『かがやき(KAGAYAKI)』と『ありがとう(ARIGATOU)』を創造し続け、世界中に広めます。」のもと、経営の効率化を図り、一層の収益力の強化に取り組んでまいりました。

セグメント横断施策の一環として、スマホ用「ディノスアプリ」からクーポンを配信し再来場を促すなど、顧客基盤強化施策を実施したほか、ポイントカード会員システムを一新し、入会者数の増加やポイント利用による顧客の囲い込みの強化を推進しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は60億57百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は35百万円（同48.9%減）、経常損失は68百万円（前年同四半期は同54百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億37百万円（前年同四半期は同85百万円）となりました。

売上高につきましては、ゲーム及びフィットネスの店舗閉店がありました。シネマ事業の好調やゲームの新規店舗の売上寄与に加え、前第2四半期連結累計期間に連結を開始した子会社の売上がフルに寄与したことなどが前年同四半期を上回りました。

また、当第3四半期連結会計期間において、営業基盤の中心である札幌市における記録的な大雪の影響（特に、冬タイヤに替える前の例年にない早さで降った10月下旬土日積雪の影響、並びに約50年ぶりといわれる12月連休前の記録的な大雪の影響とその後の路面状況の悪化影響）により、客足が遠のいたこともあり、ボウリング事業を中心に既存施設の売上がダウンいたしました。

それらの理由に加え、営業利益及び経常利益は、主として上半期に行った、フィットネスにおける新業態開発のためのマーケットリサーチ及びコンサルティング費用の投入、ゲーム事業建て直しのためのコンサルティング費用の投入、子会社において新規事業である放課後デイサービス及び認可外保育事業のための開業準備費用の負担など販売費及び一般管理費の押し上げ要因により前年同四半期を下回りました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、ディノスパーク丸亀V A S A L A店の閉店に伴う減損損失（13百万円）の計上及びS Dフィットネス津店の新築移転に伴う減損損失（15百万円）の計上があり前年同四半期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) | 前年同四半期比 (%) |
|----------------|--|-------------|
| GAME事業部 (千円) | 1,626,729 | △2.9 |
| フィットネス事業部 (千円) | 1,545,883 | △6.9 |
| ボウリング事業部 (千円) | 750,198 | △13.1 |
| 施設管理事業部 (千円) | 923,129 | 4.7 |
| (シネマ) (千円) | (722,179) | (8.1) |
| (その他) (千円) | (200,949) | (△6.0) |
| その他 (千円) | 1,211,650 | 29.5 |
| 合計 (千円) | 6,057,591 | 0.7 |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理事業部の(その他)は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

3. 施設管理事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。

(GAME事業部)

GAME事業部につきましては、平成28年5月に新規店舗として「ディノスパーク音更店」を出店し好調に推移したことによる増収に加え、「艦これアーケード」等ヒットゲーム機の導入や早朝営業開始による増収がありました。

また、コンサルティング起用の成果や11月末に札幌市内基幹店に大量導入した新型U F Oキャッチャーの効果により、プライズゲームジャンルの売上については前年同四半期を上回り、比較的好調に推移しました。

しかしながら、「ディノスパーク守山店」(平成27年9月)、「ディノスパーク四万十店」(平成28年5月)及び「ディノスパーク丸亀V A S A L A店」(平成28年7月)の閉店による減収などにより、売上高は16億26百万円(前年同四半期比2.9%減)となりました。

なお、大きな効果を上げた新型UFOキャッチャーの集中投入については、二番目に導入（平成28年12月下旬）した旭川市内の店舗でも好調なスタートを切ることができ、大型複合店舗を中心に順次大量導入を決定しており、今後のゲーム事業の収益底上げに期待ができます。

（フィットネス事業部）

フィットネス事業部につきましては、「スピニングバイク」や「UBOUND」（トランポリン）などの導入により競合店と差別化するなど、見学会率の向上及び退会率の減少のための改善努力を行い、在籍会員数が増加しました。また、プロテインなどのオリジナル商品のラインナップを拡充させるなど販売強化に努めた結果、物販売上が増加しました。しかしながら、「SDフィットネス新所沢店」の閉店（平成28年3月）及び優良店である「SDフィットネス津店」の新築移転に伴う2ヶ月間に及ぶ休業などが減収要因となり、売上高は15億45百万円（同6.9%減）となりました。

なお、「SDフィットネス津店」については1月にオープンしており、ホットヨガやその他の設備の増強や休業中の新入会キャンペーン効果により、足もとは当初の期待通り会員増強に成功しており、好調なスタートを切ることができました。

（ボウリング事業部）

ボウリング事業部につきましては、前々期から推進しているLTB（ボウリング教室）を拡大し、トーナメント、リーグへ繋げたことや当社専属のプロボウラーによるジュニア教室を開催し顧客増を図りました。また、一部店舗においてキャッピングライトシステム（レーン上のLED照明が空間を華麗に演出するシステム）の導入や投げ飲み放題の実施、人員増による渉外活動の強化をしました。

しかしながら、8月の相次ぐ台風上陸の影響による予約団体のキャンセルや前述した記録的な大雪の影響によりお客様が車での外出を控えたこと、また平成27年12月に札幌市内にオープンした競合店の影響などにより、売上高は7億50百万円（同13.1%減）となりました。

（施設管理事業部）

施設管理事業部につきましては、「シネマ」部門において、「君の名は。」及び「ファンタスティック・ビーストと魔法使いの旅」等のヒット作の上映により入場者数が増加しました。また、札幌劇場において本格的なカフェを併設し、飲食売上げが増加したことや、12月下旬に1スクリーン増設したことなどにより、売上高は7億22百万円（同8.1%増）となりました。「その他」においては、広告収入の減少などにより、売上高は2億円（同6.0%減）となりました。

（その他）

その他のカフェ事業等につきましては、ネットゲーム用にハイスペックパソコンの導入や一部店舗において一人用カラオケブースの設置などを実施しました。また、グループ会社による介護事業及び通信テレマーケティング事業等の運営が、前連結会計年度は、第2四半期連結累計期間から連結しましたが、当連結会計年度は、第1四半期連結累計期間からフルに寄与したことにより、売上高は12億11百万円（同29.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は20億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億26百万円増加しました。これは主に現金及び預金が4億81百万円増加したことによるものであります。固定資産は81億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加しました。これは主に投資その他の資産が1億28百万円及び無形固定資産が16百万円減少しましたが、有形固定資産が2億40百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、103億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億30百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は33億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億34百万円増加しました。これは主に短期借入金が1億11百万円及び1年内返済予定の長期借入金が77百万円減少しましたが、1年内償還予定の社債が1億45百万円及び未払金をはじめとするその他が2億98百万円増加したことによるものであります。固定負債は49億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億94百万円増加しました。これは主に社債が4億33百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、82億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億28百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は20億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失1億37百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間においては、札幌市内における記録的な大雪の影響によるボウリング事業を中心とする収益マイナス影響、並びに新築移転に伴う「SDフィットネス津店」の期初には予定していなかった2ヶ月間の休業による収益マイナス影響が大きく、低調な収益の結果に終わりました。

しかしながら、営業基盤の中心が北海道内に存在していることから、インドアレジャー需要が一番増え、一年中で最も収益の上がる第4四半期においては、上記のマイナス影響はなくなり、「SDフィットネス津店」の新築増強移転による増収効果、新型UFOキャッチャー集中投入によるプライズゲームを中心とする増収効果などが期待できます。

それらの理由により、連結業績予想につきましては、平成28年5月13日付「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

I. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,091千円増加、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,091千円減少しております。

II. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における大型の新規設備投資を契機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、従来から定額法を採用している建物(建物附属設備を除く)と同様、今後は建物附属設備及び構築物についても長期安定的な稼働が見込まれ、減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は22,860千円増加、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ22,860千円減少しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 847,919 | 1,329,466 |
| 売掛金 | 331,002 | 365,812 |
| 商品及び製品 | 37,635 | 53,087 |
| 原材料及び貯蔵品 | 89,499 | 118,168 |
| その他 | 241,705 | 206,974 |
| 貸倒引当金 | △2,070 | △1,157 |
| 流動資産合計 | 1,545,691 | 2,072,351 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,958,696 | 3,149,755 |
| 土地 | 2,670,817 | 2,670,817 |
| その他(純額) | 867,197 | 916,952 |
| 有形固定資産合計 | 6,496,710 | 6,737,526 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 164,872 | 147,918 |
| その他 | 67,601 | 68,151 |
| 無形固定資産合計 | 232,474 | 216,069 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 1,133,587 | 912,903 |
| その他 | 238,923 | 331,536 |
| 投資その他の資産合計 | 1,372,510 | 1,244,439 |
| 固定資産合計 | 8,101,695 | 8,198,035 |
| 繰延資産 | 65,519 | 73,292 |
| 資産合計 | 9,712,907 | 10,343,680 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 286,123 | 301,487 |
| 短期借入金 | 120,270 | 9,100 |
| 1年内償還予定の社債 | 812,800 | 957,800 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 659,804 | 582,258 |
| 未払法人税等 | 58,749 | 13,794 |
| 賞与引当金 | - | 6,326 |
| ポイント引当金 | 8,900 | 11,823 |
| その他 | 1,128,650 | 1,427,009 |
| 流動負債合計 | 3,075,297 | 3,309,600 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 2,028,200 | 2,461,400 |
| 長期借入金 | 1,768,929 | 1,646,504 |
| 資産除去債務 | 148,466 | 159,883 |
| その他 | 547,314 | 719,264 |
| 固定負債合計 | 4,492,910 | 4,987,052 |
| 負債合計 | 7,568,207 | 8,296,653 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 155,403 | 168,439 |
| 資本剰余金 | 1,862,581 | 1,876,643 |
| 利益剰余金 | 133,289 | △4,692 |
| 自己株式 | △12,657 | △9,684 |
| 株主資本合計 | 2,138,616 | 2,030,706 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,025 | 12,526 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,025 | 12,526 |
| 新株予約権 | 5,058 | 3,795 |
| 純資産合計 | 2,144,699 | 2,047,027 |
| 負債純資産合計 | 9,712,907 | 10,343,680 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 6,017,047 | 6,057,591 |
| 売上原価 | 1,332,424 | 1,536,101 |
| 売上総利益 | 4,684,622 | 4,521,490 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料 | 1,236,878 | 1,323,811 |
| 賞与引当金繰入額 | - | 6,326 |
| 退職給付費用 | 15,549 | 14,396 |
| 地代家賃 | 871,607 | 826,613 |
| その他 | 2,492,043 | 2,315,289 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,616,078 | 4,486,437 |
| 営業利益 | 68,544 | 35,053 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,808 | 1,472 |
| 受取配当金 | 625 | 697 |
| 受取保険金 | 6,040 | 3,257 |
| アミューズメント機器売却益 | 1,599 | 8,209 |
| その他 | 2,080 | 4,655 |
| 営業外収益合計 | 12,153 | 18,293 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 58,902 | 57,877 |
| 支払手数料 | 12,600 | 13,907 |
| その他 | 64,086 | 50,203 |
| 営業外費用合計 | 135,589 | 121,988 |
| 経常損失(△) | △54,891 | △68,641 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 367 |
| 投資有価証券売却益 | 2,672 | - |
| 長期預り金戻入益 | - | 7,509 |
| 移転補償金 | - | 4,350 |
| 資産除去債務戻入益 | - | 3,699 |
| 保険解約返戻金 | 19,213 | - |
| 違約金収入 | 5,472 | - |
| 事業譲渡益 | 1,868 | - |
| 補助金収入 | 11,380 | 4,986 |
| 受取和解金 | 4,000 | 4,259 |
| 新株予約権戻入益 | 244 | 366 |
| 特別利益合計 | 44,851 | 25,536 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 172 |
| 固定資産除却損 | 39,470 | 6,920 |
| 減損損失 | 11,851 | 29,468 |
| 耐震工事関連費用 | - | 9,600 |
| 店舗閉鎖損失 | 655 | - |
| 特別損失合計 | 51,978 | 46,161 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △62,018 | △89,266 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 26,863 | 24,407 |
| 法人税等調整額 | △3,055 | 24,308 |
| 法人税等合計 | 23,808 | 48,715 |
| 四半期純損失(△) | △85,826 | △137,981 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △85,826 | △137,981 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失(△) | △85,826 | △137,981 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,780 | 11,500 |
| その他の包括利益合計 | △4,780 | 11,500 |
| 四半期包括利益 | △90,607 | △126,480 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △90,607 | △126,480 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。